

2023年度 幕張海浜こども園 事業報告

1. 園の概要

(1) 基本情報

- ①名称 幼保連携型認定こども園 幕張海浜こども園
 ②所在地 千葉市美浜区幕張西2-7-2
 ③電話 043-273-2266 FAX 043-273-2267
 ④ホームページアドレス <http://www.ainosono.or.jp/makuhari/>

(2) 在籍園児の状況（月別・クラス別） 2023年度 在籍園児数年間人数集計表

2023年度										
	5歳児	4歳児	3歳児	幼児組計	2歳児	1歳児	0歳児	乳児組計	合計	充足率
4月	40 1	36 1	34 1	110 3	30	30	10	70	183	93.8
5月	41 1	36 1	34 1	111 3	30	28	10	68	182	93.3
6月	41 1	35 1	34 1	110 3	30	29	10	69	182	93.3
7月	42 1	35 1	34 2	111 4	30	30	11	71	186	95.4
8月	41 2	35 1	34 2	110 5	31	30	12	73	188	96.4
9月	41 2	35 1	34 2	110 5	31	30	14	75	190	97.4
10月	41 2	35 1	34 2	110 5	31	30	15	76	191	97.9
11月	41 2	35 1	34 2	110 5	31	30	15	76	191	97.9
12月	41 2	36 1	34 3	111 6	31	30	15	76	193	99.0
1月	41 2	36 1	35 3	112 6	31	30	15	76	194	99.5
2月	41 2	36 1	35 3	112 6	31	30	15	76	194	99.5
3月	41 2	36 1	35 3	112 6	31	31	16	78	196	100.5
合計	512	438	436	1386	368	358	158	884	2269	97.0

(3) 定員充足率（毎年度 3月末現在）

2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
97.0%	98.8%	99.5%	91%	106%	106%

(4)職員の概要（3月末現在）

○常勤職員

園長	1名
主幹保育教諭	2名
副主幹保育教諭	2名
保育教諭	21名
栄養士	4名（1名育児休暇取得中）
調理師	1名
看護師	1名
事務員	1名（計33名）

○非常勤職員

保育教諭	12名
子育て支援員	1名
時間外保育従事者	2名（計15名）

○嘱託医

学校内科医、歯科医、薬剤師	各1名（計3名）
---------------	----------

平均勤続年数：7.60年（常勤換算職員のみ）（前年比△0.55年）

2. 事業の概要

(1)地域の子育て支援への取り組み

地域子育て支援の一環としていた園開放は、年9回開催し延べ61組（月平均6～7組）の利用があり、未就学児童の遊び場の提供に加え、子育てに関する意見交換、施設見学、入園相談、療育相談を実施しました。

また、小規模保育事業所との保育連携にあたり、3歳児進級時の転園先として保護者に周知するため、連携事業所（ほしぞらの丘）へ施設パンフレット設置を依頼し施設見学へと繋げることができました。尚、保育交流等の直接的な取り組みには至りませんでしたので、2024年度の継続課題とします。

(2)職員の研修と育成に関する方針

主幹保育教諭を含む常勤保育教諭（21名／2023年3月末）の継続勤務が定着傾向にあります。これまで定着化を図るため、労働環境の改善（休憩時間の確保、ノンコンタクトタイムの設定、業務効率化、残業の解消等）に向けて取り組んで参りました。

2023年度に取り組みを開始した、主幹保育教諭（および副主幹保育教諭）を中心とした情報共有の充実や新任職員への保育サポートについては、一歩前進したものの課題も多かったことから引き続きの取り組みとします。

昨今の全国的に問題とされている、「保育者による不適切な保育問題」は当施設においても起こりうる事と捉えています。保育者の役割と責任を再確認するとともに、園児や保護者との関わり方を意識した働きができるよう、各会議の際には「法人基本理念」および「児童憲章」の読み合わせを行っています。引き続き、法人理念に基づく保育理解や職業倫理観の共有、職員会議の充実などに取り組めます。

（参考）2023年度事業計画（人材課題抜粋）

- ①常勤職員の休憩時間の定着（普通番）
- ②シフト勤務の見直し（6交代制から4交代制への変更）
- ③主幹保育教諭および副主幹保育教諭を中心とした、保育サポートおよび情報共有の充実
- ④法人理念に基づく保育理解

職員経験年数（保育教諭）

経験年数	人数		
	常勤	パート	計
1～3年	7	1	8
4～5年	2	1	3
6～9年	8	4	12
10年以上	8	5	13
計	25	11	36

(3)中期的な計画（保育・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

3歳児における地域小規模保育施設からの転園受入れ枠（約10名）の定員割れに対する対策として、1号認定児童の受入れを増やす取り組みを意識して参りました。

1号認定定員3名に対し、2023年度は最大6名（月平均4名）の受入れを行ったことで定員割れに対する収入減を補うことができたと考えます。

尚、1号認定応募増加の背景には、こども発達支援事業所エール幕張海浜との併設利用を目的とした入園も含まれています。発達障害をもつ児童の関わりについて保育と療育の連携を図りながら子どもの育ちを支える関わりは保護者にとっても大きな期待と安心に繋がります。エール幕張海浜との連携を強めながら、こども園併設の強みをアピールして参ります。

人材確保は、ハローワークや千葉県保育士人材センターへの求人登録、保育者養成校への訪問を進めた結果、8名中6名の直接採用を行うことができました。また、派遣職員2名の直接雇用切り替えも経費を大幅に抑えることができた要因と考えます。

引き続き、各関係機関との良好な関係づくりに努めて参ります。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
流動資産	43,809,630	39,669,634	34,251,815	33,832,193	38,982,080
固定資産	457,128,424	444,704,629	454,511,927	459,612,976	477,239,568
資産の部合計	500,938,054	484,374,263	488,763,742	493,445,169	516,221,648
流動負債	38,923,307	37,770,451	32,738,472	31,801,251	30,439,470
固定負債	86,709,375	93,403,375	101,332,125	108,370,750	115,131,875
負債の部合計	125,632,682	131,173,826	134,070,597	140,172,001	145,571,345
基本金	45,719,438	45,719,438	45,719,438	45,719,438	45,719,438
国庫補助金等特別積立金	175,554,043	183,880,849	192,379,216	201,043,171	208,959,239
その他の積立金	67,000,000	37,000,000	29,000,000	15,000,000	15,000,000
次期繰越活動増減差額	87,031,891	86,600,150	87,604,688	91,510,559	100,971,626
純資産の部合計	375,305,372	353,200,437	354,703,345	353,273,168	370,650,303
負債及び純資産の部合計	500,938,054	484,374,263	488,773,942	493,445,169	516,221,648

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
事業活動による収支	収入					
	保育事業収入	273,959,662	253,424,223	231,531,176	203,651,546	202,141,537
	借入金利息補助金収入	260,000	286,000	341,000	341,000	0
	経常経費寄付金収益	514,909	447,529	322,721	463,755	732,777
	受取利息配当金収入	503	517	496	514	5,600
	その他の収入	2,994,927	4,147,167	3,064,073	2,616,616	2,610,261
	事業活動収入計	277,730,001	258,305,436	235,232,466	207,073,431	205,490,175
	支出					
	人件費支出	186,297,485	189,859,720	167,111,217	160,088,020	149,118,040
	事業費支出	19,682,007	19,942,302	21,229,590	19,695,248	20,712,149
	事務費支出	15,595,821	14,430,962	17,427,294	13,295,454	11,435,352
	支払利息支出	527,163	575,223	623,283	671,343	529,331
	その他の支出	2,716,850	2,314,280	2,346,560	2,319,969	1,945,800
	事業活動支出計	224,819,326	227,122,487	208,737,944	196,070,034	183,740,672
事業活動資金収支差額		52,910,675	31,182,949	26,494,522	11,003,397	21,749,503

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	908,161	0
		設備資金借入金収入	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計	0	0	0	908,161	0
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	7,836,000	7,836,000	7,836,000	7,836,000	6,188,000
		固定資産取得支出	777,700	1,986,500	0	1,231,630	274,500
		施設整備等支出計	8,613,700	9,822,500	7,836,000	9,067,630	6,462,500
		施設整備等資金収支差額	△ 8,613,700	△ 9,822,500	△ 7,836,000	△ 8,159,469	△ 6,462,500
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	178,770	1,470,787	501,125	145,850	16,000,000
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計	178,770	1,470,787	501,125	145,850	16,000,000
	支出	積立資産支出	31,529,750	9,466,625	15,342,375	1,292,125	13,074,000
		拠点区分間繰入金支出	8,834,226	13,341,931	3,672,871	8,122,321	17,424,659
		その他の活動支出計	1,529,750	22,808,556	19,015,246	9,414,446	30,498,659
		その他の活動資金収支差額	△ 40,185,206	△ 21,337,769	△ 18,514,121	△ 9,268,596	△ 14,498,659
	当期資金収支差額合計		4,111,769	22,680	144,401	△ 6,424,668	788,344
	前期末支払資金残高		16,997,554	16,720,543	16,565,942	22,990,610	21,834,266
	当期末支払資金残高		21,109,323	16,743,223	16,710,343	16,565,942	22,622,610

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	274,219,662	253,424,223	231,541,376	203,651,546	202,141,537
		経常経費寄附金収益	514,909	447,529	322,721	463,755	732,777
		その他の収益	0	413,851	116,135	0	△ 186,837
		サービス活動収益計	274,734,571	254,285,603	231,980,232	204,115,301	202,687,477
	費用	人件費	188,953,465	189,488,558	168,614,467	161,689,075	152,378,040
		事業費	19,682,007	19,956,342	21,229,590	19,695,248	20,712,149
		事務費	15,595,876	14,281,239	17,427,294	13,295,674	11,435,352
		減価償却費	19,495,900	19,701,040	19,898,424	19,933,097	19,829,081
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,326,806	△ 8,498,370	△ 8,663,952	△ 8,824,229	△ 8,612,209
		サービス活動費用計	235,400,442	234,928,809	218,505,823	205,788,865	195,742,413
サービス活動増減差額		39,334,129	19,356,794	13,464,209	△ 1,673,564	6,945,064	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益		286,000	314,000	341,000	0
		受取利息配当金収益	503	517	496	514	5,600
		その他のサービス活動外収益	2,994,982	3,733,316	2,947,938	2,616,616	2,797,098
		サービス活動外収益計	2,995,485	4,019,833	3,262,434	2,958,130	2,802,698
	費用	支払利息	527,163	575,223	623,283	671,343	529,331
		その他のサービス活動外費用	2,716,850	2,314,280	2,346,560	2,319,969	1,945,800
		サービス活動外費用計	3,244,013	2,889,503	2,969,843	2,991,312	2,475,131
	サービス活動外増減差額		△ 248,528	1,130,330	292,591	△ 33,182	327,567
経常増減差額		39,085,601	20,487,124	13,756,800	△ 1,706,746	7,272,631	
特別増	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0	908,161	0
		施設整備等寄附金収益	0	0	0	0	0

減 の 部	長期運営資金借入金元 金償還寄附金収益	0	0	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
	拠点区分間固定資産移 管収益	0	0	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0	0	0
	特別収益計	0	0	0	908,161	0
	基本金組入額	0	0	0	0	0
	資産評価損	0	0	0	0	0
	固定資産売却損・処分 損	5	8	0	0	0
	国庫補助金等特別積立 金取崩額（除却等）	0	0	0	0	0
	国庫補助金等特別積立 金積立額	0	0	0	908,161	0
	災害損失	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	8,834,226	13,491,654	3,672,871	8,122,321	17,424,659
	拠点区分間固定資産移 管費用	0	0	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0	0	0
	特別費用計	8,834,226	13,491,662	3,672,871	9,030,482	17,424,659
	特別増減差額	△ 8,834,231	△ 13,491,662	△ 3,672,871	△ 8,122,321	△ 17,424,659
	当期活動増減差額	30,251,370	6,995,462	10,083,929	△ 9,829,067	△ 10,152,028
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額	86,868,521	87,604,688	91,510,559	101,339,626	107,123,654
	当期末繰越活動増減差額	117,119,861	94,600,150	101,594,488	91,510,559	96,971,626
	基本金取崩額	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0	0	16,000,000
	その他の積立金積立額	30,000,000	8,000,000	14,000,000	0	12,000,000
	次期繰越活動増減差額	87,119,891	86,600,150	87,604,688	91,510,559	100,971,626

④財務比率の経年比較

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
経常増減差額率	14.2%	8.1%	5.9%	-0.8%	3.6%
流動比率	112.6%	105.0%	104.6%	106.4%	128.1%
純資産比率	74.9%	72.9%	72.6%	71.6%	71.8%
固定長期適合率	98.9%	99.6%	99.7%	99.6%	98.2%
借入金償還余裕率	15.8%	27.0%	31.9%	77.3%	30.9%
事業活動資産収支差額	19.0%	12.1%	11.3%	5.3%	10.6%
人件費比率	68.8%	74.5%	72.7%	79.2%	75.2%
事業費比率	7.2%	7.8%	9.2%	9.6%	10.2%
事務費比率	5.7%	5.6%	7.5%	6.5%	5.6%

(2) その他

①借入金の状況

借入先	期首残高	当期償還額	差引期末残高
(独) 福祉医療機構	29,700,000	3,300,000	26,400,000
(独) 福祉医療機構	19,656,000	2,184,000	17,472,000
(独) 福祉医療機構	34,888,000	2,352,000	32,536,000
			76,408,000

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

①収益性

今年度は3歳児の定員を割ってのスタートであったが、乳児の定員を徐々に埋める形で増やし最終的には、1号認定の幼児を確保し収入の安定を図った。職員についても退職等がなく配置基準を満たし補助金の確保につなげた。また、コロナが5類になったことで一時預かりの利用者の増加に伴い補助金が増えたことなどが収益につながったといえる。

②短期安定性

短期支払能力は100%を超えているがさらなる流動資産の増加を図るためにも定員充足と職員の雇用安定を目標として補助金を確保することが今後の課題でもある。

③長期持続性

園舎建て替え、増築等の借入金の返済も長期に渡るものであり、固定長期適合比率（98.9%）、借入金償還余裕率（15.8%）ともに財務的には安定している。

④資金繰り

資金繰りに関して、借入金償還余裕率も含め収入と支出のバランスは保たれており、事業継続に問題は見られない。

⑤合理性

社会福祉法人の事業の性質から経費のうち人件費占める割合大きくなるが、手厚いサービスの提供と、それに伴う労働分配率の高さは比例するものとする。また施設業務のうち給食業務も外部に委託することなく自園調理で提供していることで人件費や食材等の予算も抑えることができている。今年度は乳児の定員を充足させ、1号認定の園児の確保で収益を確保し、経費も派遣職員を直接雇用で切り替え、人材紹介での職員の採用をせず、ここ数年新卒の採用を継続し法人の理念や方針を理解してもらうこともできている。今後は建物の修繕も計画的に行うよう資金の確保も必要になってくる。